

# 「持続可能性」と仏教

——人間の生活の質と幸福度の視点から

山本 修一

## 1 はじめに

様々な公害問題が先進諸国において顕在化してきた1972年、国際連合はストックホルムにおいて「国連人間環境会議」を開催するとともに、その機構内に国連環境計画（UNEP）を設置した。国連環境計画は、それ以前から設置されていた民間環境保護団体の世界自然保護基金（WWF）と国際自然保護連合（IUCN）とともに「世界環境保全戦略」<sup>1</sup>を1980年に発表した。今日使用されている「持続可能な開発」という言葉は、『世

界環境保全戦略』においてはじめて使用されたものである。そして、この中で3つの目標、①重要な生態系と生命維持システムを保全すること、②遺伝的多様性を保存すること、③種や生態系の利用にあたっては持続可能な方法で行うこと、が明示された。『世界環境保全戦略』発刊の意義は大きく、1980年以降、50以上の国々において環境保全戦略を策定する際に利用されている。さらに1987年には、『環境と開発に関する世界委員会』が、その報告書である『地球の未来を守るため（Our Common Future: プルントラント委員会報告）』<sup>2</sup>を發

表し、地球規模での人間と自然との相互依存関係の維持、および国家間の経済的平等性と環境保全の両者が必要不可欠な課題であることを提案した。その後、WF、UNEP、IUCNは『新・世界環境保全戦略——かけがえのない地球を大切に』（1991）<sup>3）</sup>を発表した。『新・世界環境保全戦略』では、「持続可能な生活様式実現のための戦略」を策定し、さまざまな環境問題に対して、具体的に9つの原則と、132の行動規範を示している。ストックホルム会議から約50年たった今日、「持続可能な開発」をめぐる極めて厳しい状況が訪れてきている。状況が好転しないのであれば、半世紀間の総括、あるいは基本的な考え方を変更しなければならぬ。そこで、本研究では、現在及び将来の環境および資源問題のキーワードである「持続可能性」について、特に「人間の生活の質」やその本質をなすものとしての「幸福度」の観点において、仏教の視点から考察する。

## 2 「持続可能性」について

1987年発刊の『地球の未来を守るために』<sup>4）</sup>では、

「持続可能な開発」として以下の4点が概念として規定されている。

①持続可能な開発とは、未来の世代が自分たち自身の欲求を充たすための能力を減少させないように現在の世代の欲求を充たすような開発である。

②持続的な開発は、地球上の生命を支えている自然のシステム——大気、水、土、生物——を危険にさらすものであつてはならない。

③持続的開発のためには、大気、水、その他自然への好ましくない影響を最小限に抑制し、生態系の全体的な保全を図ることが必要である。

④持続的開発とは、天然資源の開発、投資の方向、技術的開発の方向付け、制度の改革がすべて一つにまとまり、現在及び将来の人間の欲求と願望を充たす能力を高めるように変化していく過程を言う。

これらのことから「持続可能な開発」では、現在世代および将来世代の利益の確保と自然および生態系の保護を謳っていることになる。その後、スウェーデンの医学者、カール・ヘンリック・ロベールによって自然

環境と人間社会が全体としての「持続可能なシステム」を成すための条件として、ナチュラル・ステップの「4つのシステム条件」<sup>5)</sup>や、また経済学者のハーマン・デイリーは、社会における資源利用と廃棄物の排出に関する3つの原則<sup>6)</sup>を提唱している。

ナチュラル・ステップの「4つのシステム条件」は、以下の4つである。

①自然の中で地殻から掘り出した物質の濃度が増え続け  
ない

②自然の中で人間社会の作り出した物質の濃度が増え  
続けない

③自然が物理的な手段で劣化され続け  
ない

④人々が自らの基本的ニーズを満たそうとする行動を  
妨げる状況を作り出してはならない

また、社会における資源利用と廃棄物の排出に関する「デイリーの3原則」は、以下のものである。

①土壌、水、森林、魚など「再生可能な資源」の持続可能な利用速度は、再生速度を超えてはならない。

②化石燃料、良質鉱石、化石水など「再生不可能な資源」

の持続可能な利用速度は、再生可能な資源を持続可能なペースで利用することで代用できる程度を超えてはならない。

③「汚染物質」の持続可能な排出速度は、環境がそうした物質を循環し、吸収し、無害化できる速度を超えるものであつてはならない。

ナチュラル・ステップの「4つのシステム条件」や「デイリーの3原則」は、持続可能な社会を実現するにあつた概念的な枠組みや基本原則を示しているが、これらにはあくまで人間と自然の関係にとどまつており、問題は後述する「人間の生活の質」を改善するような条件や原則が含まれていないところにある。これは、ブルントラント委員会報告において、「未来の世代が自分たち自身の欲求を充たすための能力を減少させないよう」に現在の世代の欲求を充たすような開発<sup>7)</sup>、あるいは「現在及び将来の人間の欲求と願望を充たす能力を高めるように変化していく過程」などと、きわめて不明確な表現にとどまつているところに、その原因の一つを求めることができらるう。

一方、『新・世界環境保全戦略』——かけがえのない地球を大切に』は、様々な環境問題について、9つの原則、132の行動規範を定め、どこに目標をおき、どう行動すべきかの目標を明らかにした<sup>7)</sup>。

具体的には、持続可能な社会の原則として、まず①生命共同体を尊重し、大切にすると、他の原則の倫理的基盤として設定し、そして満たされるべき基準として、②人間の生活の質を改善する、③地球の生命力と多様性を保全する、④再生不能な資源の消費を最小限に食い止める、⑤地球収容力を超えない、を定めた。③には、1) 生命を支えるシステムを保全する、2) 生物学的多様性を保護する、3) 再生可能な資源の利用は持続可能な方法で行う、が含まれている。さらに、それぞれの個人・地域・国家・国際レベルで向かうべき方向として、⑥個人の生活態度と習慣を変える、⑦地域社会が自らそれぞれの環境を守るようにする、⑧開発と保全を統合する国家的枠組みの策定、⑨地球規模の協力体制を創り出す、を設定している。このように、『新・世界環境保全戦略』では、「人間の生活の質」を改

善するとして、明確に原則の一つとして取り上げている。しかしながら、持続可能な社会形成への道のりはきわめて厳しい状況にある。そこで、現状を把握するために、これまでに関発されてきた指標を見ながら、これらの原則がどのように実践されているのかを検討してみたい。

### 3 指標からみた現状把握

『新・世界環境保全戦略』における原則に対応した形で指標の結果を見ると、まず、「④再生不能な資源の消費を最小限に食い止める」は現実的な再生不能資源の現状を見ればよい。『成長の限界 人類の選択』<sup>8)</sup>によると、1950年から2000年の50年で、世界人口は2.47倍に増加したのに対して、石油消費は7.27倍、天然ガス消費は14.54倍、石炭消費は3.64倍、発電容量は21.04倍に達している。また、その他の鉄などの鉱物、トウモロコシ生産量や木材生産量も人口成長率を大きく上回る伸び率を示している。人口増加以外の資源消費の伸びは、すべて先進国における

ものであることを考え合わせると、20世紀後半、より豊かなライフスタイルが先進国を中心に広まったことを示している。また、経済協力開発機構(OECD)および国際エネルギー機関(IEA)<sup>9)</sup>によると、世界の一次エネルギー消費は、1971年に55.36億t o e (gton of oil exchange / 石油換算トン)であったものが、2002年には103・45億t o eと、過去30年でほぼ倍増していることを示している。また、さらに20年後の2030年には164・87億t o eとなり、2002年の約1・6倍になることが予測されている。このままの消費速度で推移した場合、近い将来、一次エネルギー源は枯渇することが当然予想される。すでに、世界の産油国の石油生産量には「ピークオイル」説が提出されている<sup>10)</sup>。これはまもなく、生産量がピークに達し、その後生産量は減少の一途をたどるとする説である。いつごろそのピークを迎えるかは、いくつかの説があるようである。たとえば、地質学者のコリン・J・キャンベルは、石油輸出国機構(OPEC)以外の主要な産油地域はすでにピークを超え、世界全体でも201

0年ごろにはピークになるとしている。一方、もう少し楽観的な見方もある。米国地質調査所による世界の石油資源量(2・2兆トンの3・9兆バレル)と、米国情報管理局による石油需要の年間増加率(2%)を組み合わせて算出されたピークオイルは、2026〜2047年の間に起きるとしている。いずれにしても、今世紀の初めから中ごろまでにはオイルピークを迎え、その後急速に石油資源は減少することが予測されている。したがって、石油資源の枯渇は今世紀中には起こること、また再生不能な資源の消費を抑制することは、ほとんど不可能に近い状況であることは間違いない。

②人間の生活の質」がどの程度改善されたかは、種々議論はあるものの「人間開発指数(HDI: Human Development Index)」を見ればよいとされている。「人間開発指数」は、国連開発計画(UNDP)によって1990年以降『人間開発報告書』<sup>11)</sup>において発表されてきた。この指数は、国内総生産(GDP)より幅広い定義で、生活の豊かさを測るために、人間開発に関わる三つの側面を組み合わせた指数である。3つの側面とは、出生時平均余命、

成人の識字率および初・中・高等教育の総就学率、1人あたりの国内総生産(GDP)を基に算出した購買力評価(PPP)のことである。これらは、それぞれ「どの程度健康で長生き」でき、「どの程度教育」が受けられ、そして「どの程度人間らしい水準の生活」がえられるか、を意味する指数と言えよう。

「人間開発指数」は、0から1.0の間で評価されるが、近年の「人間開発指数」が0.9以上の国々には、欧米諸国のほか、日本、香港、イスラエル、韓国、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランドなどアジア・オセアニアの一部が入っている。一方、アフリカ、南アジアの開発途上国のほとんどは、指数が0.6以下になっている。「人間開発指数」は、その国の人々の教育程度や購買力などの生活の質や発展の程度を示す指数であることから、この値が高い国がほとんど先進国になっている。過去30年間で「人間開発指数」をみると、ブラジル、中国とインドなど経済成長の著しい国々では指数は上昇し続けているが、いくつかの国では「人間開発指数」は後退している。特に、1990年に比べ「人

間開発指数」が低下した国は16カ国あり、ほとんどがサハラ以南アフリカ諸国で、そのうちコンゴ民主共和国、ザンビア、ジンバブエの3カ国では1975年よりもさらに人間開発が低下している。しかしながら、「人間開発指数」は、これまで主に用いられてきた1人当たりGDP指標の欠点を補う指標であるとはいえ、この指数と国民が感じている幸福度とはほとんど相関がないことが報告されている<sup>12)</sup>。たとえば、タンザニア、ナイジェリアは、1人当たりGDPや「人間開発指数」では、最低の部類に属するにもかかわらず、幸福度は、それぞれ10位、11位とかなり高い。反対に、日本、ドイツ、イタリア、イスラエル、特に英国といった主要先進国の多くは、1人当たりGDPや「人間開発指数」の順位に比べて、幸福度は相対的に低い。したがって、物質的・経済的な豊かさが必ずしも幸福度に直結していないことから、この指標は、単に先進国を判定するため、あるいは経済的な指標にすぎない可能性もある。

「③地球の生命力と多様性を保全する」は、「生きていく地球指数」を参照すればよい。地球の生態系の健康度

を示す「生きている地球指数 (LPI: Living Planet Index)」は、世界自然保護基金(WWF)によって1998年以来報告されている。世界自然保護基金は、ロンドン動物園協会(ZSL)、およびグローバル・フットプリント・ネットワーク(GFN)と共に、最新版として『生きている地球レポート (Living Planet Report)』の2008年版<sup>13)</sup>を発表している。この指数は、地球の生物多様性が1970年を起点として、それ以来どの程度劣化しているかを示すものであり、世界各地の陸生生物、海洋生物、および淡水生物の1686種の野生生物について、約5000の地域個体群を調査し、その個体数の減少率を基に試算されるものである<sup>14)</sup>。2006年までは、陸生生物、海洋生物、および淡水生物、それぞれ指数を求め、この3指数の平均として総合的な指数を算出したものであったが、2008年からは、熱帯域と温帯域を分けて、指数を算出し、平均したものを「生きている地球指数」としている。これは、温帯域と熱帯域における生物多様性の実態をより反映するように配慮したものと考えられる。実際、世界全体の「生きている地球

指数」は、1970年から2005年までに約30%低下しているが、その内訳としては、温帯域の指数がプラス6%であるのに対して、熱帯域の指数がマイナス51%と激減している。この熱帯域の指数が51%も低下していることは、熱帯林の伐採や、さまざまな土地利用の在り方が大きな影響を及ぼしていることが分かっている。この地球規模での生物多様性の下落傾向は、人類史上かつてないペースで、自然生態系を荒廃させていることを示している。

世界自然保護基金の『生きている地球レポート』では、「生きている地球指数」と並ぶもう一つの指数として「エコロジカル・フットプリント」を提案している<sup>15)</sup>。「エコロジカル・フットプリント」は、人間の自然資源に対する需要を示しており、『新・世界環境保全戦略』における原則の⑤地球収容力を超えない、に対応している。これは、人類による自然資源の消費による環境への圧力を表したものである。この指標は、詳細には、農作物の生産に必要な土地(耕作地フットプリント)、牧草、羊毛などの生産のために必要な土地(牧草地フットプリン

ト)、家具、建材や紙製品などの生産のために必要な土地(森林フットプリント)、海産物を生み出す海洋、河川、湖沼等の水域(漁場フットプリント)、化石燃料燃焼などによる二酸化炭素を吸収するために必要な森林地(エネルギーフットプリント)、道路、建物、破棄物処理場など、生産可能地が阻害されている土地(ビルトアップランド)<sup>16</sup>を面積として算出したものである。つまり「エコロジカル・フットプリント」は、人類による消費拡大や、二酸化炭素の排出増加を、地球上の架空の土地の広さに置き換えて表したものである。

2005年の世界全体の1人当たりのエコロジカル・フットプリント<sup>17</sup>は、2.7グローバル・ヘクタール(グローバル・ヘクタール/gha…平均的な生物生産量を持つ土地1ヘクタールに相当する)に対して、地球の1人当たりが使用可能な生物生産力は2.1グローバル・ヘクタールで、不足分は0.6グローバル・ヘクタールである。2003年の世界全体の同エコロジカル・フットプリント<sup>18</sup>は、2.2グローバル・ヘクタールで、生物生産力が1.8グローバル・ヘクタールであった。

したがって、土地利用や様々な対策、また計算の仕方によって生物生産力も若干高くなっているものの、わずか2年の間に不足分が0.4から0.6に増加している。この不足分が意味するところは、地球がもともと持っている生産力、言い換えれば持続可能な地球の土地利用をすでに超えて利用しているということになる。この過剰な利用分が0.6であることは、すなわち地球0.6個分に相当し、その分、地球の生物生産力に圧力をかけ、それを食いつぶして利用していることになる。つまり将来の人間が利用可能な自然の生産力が減少することを意味している。特に二酸化炭素の排出量は、エコロジカル・フットプリント2.7グローバル・ヘクタールの内、1.41グローバル・ヘクタール、すなわち52%を占めており、最も高い割合を占めている。1961年の時点では、世界全体のフットプリントの約10%程度であった二酸化炭素の排出量が、2005年には9倍程度になり、全体の約半分を占めるまでに急増している。ゆえに、二酸化炭素の排出削減による地球温暖化の防止は、人類にとっていか

に大きな、緊急の課題であることを示唆していることになる。

Wada (1966)<sup>19)</sup>によれば、日本人全体の消費のエコロジカル・フットプリントは陸地だけで346グローバル・ヘクタールになり、これは日本の国土面積37・8(100万グローバル・ヘクタール)の9・2倍、海洋・淡水は235(100万グローバル・ヘクタール)で、日本人全体の消費のエコロジカル・フットプリントは、580(100万グローバル・ヘクタール)になり、国土面積の15・4倍に相当する。すなわち日本人は自国の15・4倍もの土地を利用して生活していることになる。世界の先進国、たとえばアメリカ、ドイツ、フランス、イギリス、イタリアなどは類似した状況下であり、いずれもエコロジカル・フットプリントは自国の生物生産力を上回っており、マイナスになっている。中国やインドも例外ではなく、マイナスになっている。なかでもアメリカ人のエコロジカル・フットプリントは最も高く、1人当たりで9・6グローバル・ヘクタールで日本人の4・4グローバル・ヘクタールの2倍

以上、中国人の1・6グローバル・ヘクタールの6倍の土地を利用していることになる<sup>20)</sup>。もし、世界の人々が、アメリカ人と同じ生活をするになれば、地球が4・5個も必要になる計算になる。

#### 4 持続可能性に対する問い直し

持続可能性社会の形成が極めて厳しい状況にあることは、これまでみてきたような様々な指標を見てよくわかる。このままの状況では、開発途上国は経済的にも先進諸国とますます格差が大きくなり、そのうえ開発途上国の豊かな自然を食いつぶしていく。そのため、この地球は破たんすることが目に見えている。そこで、基本的な問い直しをする必要がある。

これまで行われてきた持続可能性社会の形成において、そもそも持続可能性はだれを対象に、そしてどのような方法によってそれを達成しようとしているのであるのか。先に見たブルントラント委員会報告では、「将来世代」「現代世代」と「自然生態系」が対象として挙げられている。すなわち、持続可能な社会形成においては、

世界的な貧富の差をなくし、社会や経済の開発を進めること、そしてそこでは将来世代の可能性を脅かしてはならないということである。そして、地球という、空間的にもまた生態学的にも有限な世界では、無限な成長を望むことは不可能であることから、社会や経済の成長には自ずから限界があることを認識する必要がある。このようなことを基本的認識として、それを可能にする方法として考えられてきたことは、『新・世界環境保全戦略』にあるように、①生命共同体を尊重し、大切にすること、②人間の生活の質を改善すること、③地球の生命力と多様性を保全すること、④再生不能な資源の消費を最小限に食い止める、⑤地球収容力を超えない、こととなる。これらは人間と自然という大きな枠組みで見ると、「人間の生活の質」の改善と、「生態系の持続可能性」の確保の2点になる。

(1)「人間の生活の質」を改善する(持続可能な生活の質)  
これまで「人間の生活の質」を改善することには、物質的な要素が高い割合を占めてきた。そして経済的に豊かになることが、そのまま生活の質を改善し、いわ

ば幸福な生活を送ることができると等しいということが前提になっている。しかしながら、物質的に豊かになることで、本当に目標が達成できるのかという点では怪しくなってきた。アメリカや日本社会における所得と幸福度に関する興味深いアンケートの結果<sup>21)</sup>がある。Frey and Stutzer (2002)<sup>22)</sup>によれば、1946年から1996年の間に、アメリカでは1人当たりの平均所得が11000ドルから27000ドルに増加しているにもかかわらず、幸福と感じる人の数はほとんど増加していない。同様の結果は、日本でも得られており、1958年から1991年の間に日本人の平均所得は5倍以上に増加しているにもかかわらず、幸福度はほとんど変化していない<sup>23)</sup>。Kenney (1999)<sup>24)</sup>によれば、所得が低い場合には、所得と幸福度にはある程度相関があることを示唆しているが、所得がある程度高くなると相関関係がほとんどなくなることを示している。したがって、現在使用されている「人間開発指数」では、経済的な豊かさを測ることは可能であつても、幸福度を精度よく測ることは無理がある

ようである。

持続可能な社会形成の本来の目標の一つは「生活の質」の向上である。川村(2003)<sup>25</sup>によれば、「生活の質」という概念は、人間には基本的ニーズがあると位置づけたことに始まる。この基本的なニーズは、マズローの「ニーズのヒエラルキーモデル」に由来するらしい。マズローの基本的ニーズは、あらゆる人間には共通の生理的・生物的ニーズ(生理的欲求)があり、その上に「安全の欲求」「所屬と愛の欲求」「承認の欲求」「自己実現の欲求」がピラミッド状に乗っているという構造をとる。そして段階的な発達をとることから、低位の欲求が満たされるにつれて高位の欲求へと移ることになる。最終的には自己実現に至るとされる。川村によれば、「環境への配慮」はマズローの欲求の高位のものであり、生理的欲求が満たされない貧困層には「環境への配慮」を期待することはできない。そのため生活形態や経済システムの西洋化を促し、さらには西洋型の環境保全方法の押し付けを受け入れざるを得ない理由になっているという。その結果、途上国は、まずはその基本的な

欲求を満たすことに対して改善する必要があること、また基本的な欲求さえも満たすことができない状態は恥ずべき状態であることから、先進国によるODAなどの開発援助を受けざるを得ない状態へと押しやられることになる。したがって、「生活の質」の向上は、途上国にとって、西洋主導型のグローバルゼーションを推し進めていく材料になっているという。こうしたこととの結末が「人間開発指数」や「エコロジカル・フットプリント」にみられるような格差につながっている。実際、高所得国と低所得国との格差は、1985年以降、大きく開いてきており、低所得国が1人当たりGDPが2000年で300ドルを割りこんでいるのに対して、高所得国は1985年以降28000ドルを維持している<sup>26</sup>。つまり経済格差は90倍以上と明らかに開いている。こうした結果は、先進諸国による仕組まれたグローバル化であることを示しているというのが、ヴォルフガング・ザックスら<sup>27</sup>の主張である。確かに、石<sup>28</sup>によれば、ブラジル・アマゾンの原住民にとって、開発の荒波が押し寄せてくる以前、貨幣経済の体制が

入り込んでくる前には、「貧しい」という言葉さえもなかっただろう、という。おそらく西洋型の生活を余儀なくされていくにつれ、自分たちが「貧しい」ということを自覚しはじめたのだろう。これはきわめて象徴的に上記のことを物語っている。つまり、自分たちの生活圏で暮らしている限り、比較対するものがないため、自分たちの相対的な位置を知ることはないが、西洋化に伴い、比較相対化の波に飲み込まれて、どん底に沈んでしまったということになる。

## (2) 「生態系の持続可能性」の確保

『新・世界環境保全戦略』における原則の③④⑤はいずれも地球の生態学的な能力を評価する基軸である。また、ナチュラル・ステップの「4つのシステム条件」や「デイリーの3原則」は、人間活動による生態系への負荷を軽減するための条件や原則を示している。ここで重要なことは、生態系に負荷を与えるところの問題、すなわち人間活動が影響を与えているのが、自然生態系の入口なのか、それとも出口なのかである。ここで入口とは、人間活動による自然資源の利用のことを指

し、出口とは利用された後に排出されるものを指す。したがって入口は、資源として直接利用することによって、自然資源が枯渇すること、また生態系を破壊し、生物多様性などが失われることを指すのに対して、出口は、排出される二酸化炭素による温暖化、気候変動により生態系がそれに適応できなくなること、あるいは汚染物質によって生物が死に追いやられていることなどを指す。どちらも生態系に負荷を与えていることに違いはないが、持続可能な社会形成において抑制する観点では人間活動に大きな違いを生む。しかし、「4つのシステム条件」や「デイリーの3原則」はこれらが混在している。

現在の在り方は、主に出口を抑制する方向で検討が行われている。この場合、入口、すなわち自然資源の利用量を問題にしない。これは資源の利用量を問題しない方が、経済活動を抑制しにくいすむからである。経済活動を抑制することは、貧富の差を縮小できないから、それは望ましくない。ゆえに資源使用量を下げることなく、すなわち経済活動を温存しながら、地球

の生態系を保全する方法が採られる。持続可能な地球生態系の保全を考える場合、技術的な対応によって、できるだけ排出される量を抑制するしかない。したがって、技術の進歩に期待することになる。そして資源の使用量は増加する可能性があるために、その増加分の消費を自然に対して期待することになる。しかしながら、これまでこの方法が主に採用されてきたが、先に見てきたとおり、地球生態系に対する負荷は減少する兆しが一向に見えないし、すでに利用可能な地球生態系の容量を超えていることを示している。

一方、入口を問題にする場合、資源の使用量を削減することが第一課題になる。これは端的に経済活動の抑制も意味することになる。しかしながら自然に対する負荷は減少できることから、方法論的にはこちらの方が望ましいことは言うまでもない。しかも、自然の速度にみあった速度に人間活動を抑制していけば、自然に負荷をかけないで持続性を確保できる。自然の速度を変えることは不可能であることから考えると、問題はどのようにしてそれを可能にするかである。それ

は人間が変わらざるを得ない。すなわち人間による欲望の抑制である。しかしながら、この欲望の抑制がこれまでのところほとんどなされていない。これは経済活動を抑制できないからである。一方で、経済の発展を期待し、その一方で資源の使用量や廃棄物を減らすことは、現在の人間活動の評価軸ではほとんど無理なように思える。その意味で経済と環境負荷を分離するとともに、環境負荷への評価軸そのものを、出口よりも入口にウエイトをおくような評価軸に転換するしか方法はないと考えられる。

## 5 仏教と持続可能性

今後、「持続可能な発展」を従来通り経済重視で、かつ地球規模で可能にするためには、最貧国における経済成長の実現が必要不可欠となる。しかし、その成長も含めた世界経済の発展が環境負荷の大幅な増大を招くのでは、地球生態系や資源の側面からみて持続可能であるとはいえない。ここに、持続可能な発展のジレンマが潜んでいる。しかしこのジレンマを乗り越える

ことは、現在のやり方では、ほとんど不可能に思える。改善されている兆しすら見えない。そこで基本的に考え方を變えることが要請される。

一つは欲望の抑制と、もう一つは、これまでの経済一辺倒の「生活の質」ではなく、「幸福度」を基軸とした原則および評価軸の必要性である。これらは、いずれも人間の内面の問題を扱うものであり、これまで現代社会が避けてきた最も扱いにくく、かつ最も弱い部分である。

仏教において環境問題を考える際に重要な視点の代表的なものは、天台の「一念三千論」の「三世間」、「縁起」および「中道」にあると述べてきた<sup>29)</sup>。まず、「三世間」は、「五陰世間」の主体(心身)とその社会的環境の「衆生世間」と自然環境である「国土世間」をさす。つまり、主体と社会および自然環境のことである。ここに「縁起」の視点を加えると、「縁起」は関係性をさすことから、環境問題は、「人間の心身」の問題、「人間と人間の関わり」の問題、そして「人間と自然環境との関わり」の問題になる。さらに、「中道」の視点を入れると、あらゆる関

係性を視野に入れて、そこにおけるバランスを考える必要性のあることを意味することになる。すなわち環境問題を考える際には、常にこの3者を調和的に保つことが要請される。

これまでに見てきたように、国連などにおいて設定されている指標は、仏教の見方からすれば、人間開発指数は人間社会における指標であって、これは「人間と人間の関わり」に属する。また、生きている地球指数やエコロジカル・フットプリント指数は、「人間と自然との関わり」をとらえる指標である。また「4つのシステム条件」や「デイリーの3原則」も人間社会あるいは人間と自然の関わりの中での持続性を確保するための原則である。したがって、これまでに提出されている指標では、人間の内面が扱われていない。もちろん人間の内面の問題は、多くは主観的な問題であり、それを客観的な数値などに置き換えることができないことから、問題にしにくいということかもしれない。しかしながら、本来持続可能性は、人間社会や人間と自然の関わりにおいて持続可能であるだけでなく、そこでは当然、

人間の内面の問題である人々が幸福な生き方が享受できていること、が持続可能な社会においては要請されてくる。したがって、人間の内面の状態をも含めた総合的な指標作りが要請されてくる。

そこで近年評価されつつある指標が、ブータン国における「国民総幸福度(GNH: Gross National Happiness)」<sup>30)</sup>である。この指標が注目を集めている理由は、「国民総幸福度」の増大を国家としての開発の目標にしたこと、人間が幸福に生きる上で経済は一つの手段にすぎないことを明確にしたこと、そして経済的に決して豊かではない国(「人間開発指数」は177カ国中133位<sup>31)</sup>、エコロジカル・フットプリントは1・0グローバル・ヘクタールで、そのうち二酸化炭素フットプリントは0グローバル・ヘクタール)<sup>32)</sup>にあつて、「あなたは幸せですか?」との2005年の国勢調査での質問に、「とても幸せ」あるいは「幸せ」と答えた人が96・7%と、ほとんどの国民が「幸せ」であると答えた事実<sup>33)</sup>などが世界的に大きな影響を与えてきたと考えられる。

「国民総幸福度」はブータン国における開発哲学であつ

ていわゆる経済指標ではない。この指標は、国力や進歩を「生産」だけでなく「幸福」で、すなわち「物質的な豊かさ」だけでなく、「精神的な豊かさ」も同時に評価しようとする試みである<sup>34)</sup>。先に見てきたように、国連

の人間開発指数では、平均余命、識字率と就学率の教育、購買力の3つの視点からみているが、これらはいずれも数値化できるものであるのに対して、「国民総幸福度」はさらに広く①公平な経済発展と開発、②豊かな自然環境の保全と持続可能な利用、③文化遺産の保護と伝統文化の継承・振興、④良い統治、を柱としている。ことから、数値化できそうもないものが入っている。さらに、ブータンにおける幸福は、この4つの柱が人々の幸福に必要な要素であるが、ブータン研究所が現在作業を進めている「国民総幸福度」の数値化(Bhutan Development Index)を旨とした作業では、この4つの柱とブータン人の幸福に重要と考えられる要素を考慮して、幸福を以下の9つの分野に分けている。①基本的な生活水準(Living standard)、②文化の差異と多様性(Cultural diversity)、③情緒と感情の豊かさ(Emotional well being)、

④心身の健康 (Health)、⑤教育と教養 (Education)、⑥時間の使い方と人生計画 (Time use)、⑦自然環境とエコロジ (Eco - system)、⑧地域共同体の活力 (Community vitality)、⑨良い統治 (Good governance)、である。つまり彼らが幸福の要素と考える要素にはこれらがあり、1人の人間はこれらすべてと関わりを持つているということを表している。経済成長や社会的発展を否定するものではなく、それも含みながら、開発理念が成り立っている。そして、自然環境、伝統文化、政治も調和的に充たされないと人々の幸福は得られないという仏教としての基本的な考え方、「縁起」や「中道」の理念がここには含まれている。さらに内容としても、9つの分野の内③④⑥は人間個人の心身の領域(五陰世間)であり、①②⑤⑧⑨は人間と人間の社会的な関係(衆生世間)であり、また⑦は人間と自然との関係(国土世間)に対応している。そしてこれらを総合的に評価することによって幸福度を評価しようとするところが仏教的なように思われる。

上田(2008)<sup>35</sup>は、ブータンに学ぶ国民の幸せと

はと題した論文で、興味深い視点として3点挙げている。①国の舵を取る人(政治家)のリーダーシップの質の高さ、②幸福と経済成長の位置づけが明確、③個が個として役割をもち尊重される社会であり、自分の周囲の人を思いやる心の余裕を持っている、ことである。上田(2008)が挙げている具体的なことをみてみると、ブータンには国民の幸福のために政策には長い伝統があるという。そのため国のリーダーシップの質の高さが評価の対象となっている。これは、言うまでもなく政治は人々の生活や自然に直接かわる人間の活動を左右するものであるだけでなく、ブータンがチベット仏教を国教とする国家であり、化身ラマ(転生活仏)を尊崇すること、また釈迦滅後1000年(あるいは2000年)後に現れたというマウリア王朝第3代の王、アショーカ王(阿育王)(紀元前268年〜紀元前232年頃)が仏教を守護し、善政を行った歴史を尊重することの影響と思われる。経済成長の位置づけが幸福のための一手段であることは、ブータンの人々が「一様に、物欲には際限がない」として、物質的なものを多く持つことには

とんど関心がないことに表れている。インドのガンジ―も「無所有」を基としている。<sup>36</sup>が、仏教の「喜捨」あるいは「布施」の精神が生きている証左ともいえよう。これは仏教における「足るを知る」実践であり、「欲望の抑制」の実践<sup>37</sup>でもある。むしろ、特別に「欲望」を抑制する必要もなく、彼らの生き方がそのまま仏教を實踐しているにすぎない。また、ブータン人は、人と人の関係、人と自然の関係など、「関係性」を大変大切にするとという。そして、関係性の中から幸せが生まれると考えている。さらに、人間が成長することは、精神的に成長することであるから、自分の心の状態を良く知っているという。これは、「こころの余裕」を表している。彼らの心の中には、いつも自分以外の人向けのスペースがあるという。さらに、人々が、それぞれの「役割」を十分に果たしている。重要なところは、その「役割」が社会的な生産活動に関与するところよりも、むしろ家族や友人など人間関係の中における「役割」に重点があるところである。こうしたことは、いずれもきわめて仏教的である。特に、「関係性」の中から幸せが生まれ

るといのは、仏教の「縁起」の世界に彼らが生きていることを彷彿とさせる。したがって、彼らが「縁起」として関係していくものを全体として評価していくなかで、はじめて幸福度を測ることができると考えていることがよく理解できる。むしろそれ以外に、「幸福度」を評価できないということだろう。

ブータンの現状は、衛生状態、住宅事情、食糧事情、社会的なインフラの整備など、いずれも遅れており、そのため今後これらを整備する中でグローバルゼーションの荒波の中に飲み込まれていってしまうかもしれない。しかしながら、少なくともブータンが掲げている「国民総幸福度」の指標の設定の仕方には多く学ぶ点がある。現在使用されている「人間開発指数」「エコロジカル・フットプリント」「生きている地球指数」のような指標は、いずれも人間や自然の活動の一部を抜き出して評価する、いわば科学的な要素還元主義の方法に基づいている。したがって数値化しにくい要素は除去されやすいが、それに対して「国民総幸福度」は人間の幸福度は要素に還元できない、むしろ全体としてし

か評価できないものとして評価しようとしている。確かに「文化の差異と多様性」、「情緒と感情の豊かさ」、「時間の使い方と人生計画」などは、指標化するには困難な要素であるように思われる。したがって、ブータンの「幸福度」の指標化は、現代科学や経済一辺倒の現代社会に対する挑戦と言えるだろう。今後、ブータン研究所の研究成果に期待したいところが多くあるが、仏教思想が現代社会で役割を果たしていくひとつの道を示していると考ええる。

#### 文献

- 1) 国際自然保護連合(IUCN)、国連環境計画(UNEP)、世界自然保護基金(WWF)『世界環境保全戦略——自然と開発の調和をめざして(World Conservation Strategy)』、竹内均訳、日本生産性本部、1980、東京
- 2) 環境と開発に関する世界委員会(WCED)『地球の未来を守るため(Our Common Future:ブルントラント委員会報告)』、監修 大来三武郎、福武書店、1987、東京
- 3) 国際自然保護連合(IUCN)、国連環境計画(UNEP)

P)、世界自然保護基金(WWF)『新・世界環境保全戦略——かけがえない地球を大切に(Caring for the earth: a strategy for sustainable living)』、小学館、1992、東京

4) 『地球の未来を守るために』p.66・70

5) ナチュラル・ステップ・インターナショナル(Natural Step International)、<http://www.nsfj.org/index.html>

6) ドネラ・H・メドウス、デニス・L・メドウス、ヨルゲン・ランダース『限界を超えて(Beyond the Limits)』、茅陽一監訳、松橋隆治、村井昌子訳、ダイヤモンド社、1992、p.56

7) 『新・世界環境保全戦略——かけがえない地球を大切に』p.18・25

8) ドネラ・H・メドウス、デニス・L・メドウス、ヨルゲン・ランダース『成長の限界 人類の選択(Limits to Growth The 30-Year Update)』、枝廣 淳子訳、ダイヤモンド社、2005、p.9

9) 経済産業省『エネルギー白書2005年版——エネルギー安全保障と地球環境』、2005、第1部第1章第1節・2

10) 『サステイナビリティの科学的基礎に関する調査2006』、RSBS、サステイナビリティの科学的基礎に関する調査プロジェクト

11) 『人間開発報告書2007/2008』、国連開発計画(UNDP)、東京事務所

- 12) 『世界60カ国価値観データブック』、電通総研・日本リサーチセンター (Japan Research Center)
- 13) 『Living Planet Report 2008』, World Wildlife Fund (WWF), 2008および『生きつづる地球レポート2009』, World Wildlife Fund (WWF), 2006
- 14) 同, p 6
- 15) 同, p 14
- 16) エコロジカル・フットプリントと永続可能な経済、和田善彦, 『廃棄物学会』C&C』第6号別冊, pp 40 - 43, 2002
- 17) 同, p 15
- 18) 同『生きつづる地球レポート2009 (Living Planet Report 2006)』, p 14
- 19) Wada, Y. 『The Myth of Sustainable Development: The Ecological Footprint of Japanese Consumption』, Ph.D dissertation. The University of British Columbia School of Community and Regional Planning, 1999
- 20) 『人間開発報告書2007/2008』
- 21) クリストファー・フレイザイン, 『地球白書』(2004 - 05)ワールドウォッチ研究所, 『エコフォーラム21世紀』, 家の光協会, 2004; Frey, B.S and Stutzer, A. (2002) 『What can economists learn from happiness research?』, Journal of Economic Literature, vol 40, No.2, 402 - 435.; Kenny, C. (1999) 『Does growth cause happiness, or does happiness cause growth?』, KYLOS, vol 52, 3 - 26
- 22) 同『Frey, B.S and Stutzer, A. (2002)』, p413
- 23) 同『Kenny, C. (1999)』, p3 - 26
- 24) 同『Kenny, C. (1999)』, p3 - 26
- 25) 川村久美子『ひとつの世界』の専制を超えて、『地球文明の未来学』(2003)所収, pp 284 - 329
- 26) ヴォルフガング・ザックス『地球文明の未来学——脱開発へのシナリオと私たちの実践』, 川村久美子・村井章子訳, 新評論, 2003, 東京
- 27) 同, 『地球文明の未来学——脱開発へのシナリオと私たちの実践』
- 28) 石弘之『地球環境報告II』, 岩波書店, p 95, 1998, 東京
- 29) 山本修一(1997)『環境思想への仏教の寄与』, 東洋学術研究, 36, pp 57 - 78 / 山本修一(2001)『大乘仏教における環境倫理・持戒と智慧の意義』, 東洋学術研究, 41, pp 81 - 102 / 山本修一(2000)『仏教の中道論と環境問題』, 東洋学術研究, 47, pp 187 - 199
- 30) 上田晶子(2008)『ブータンに学ぶ国民の幸せとは』, 季刊・経営研究, vol 1, 5 - 17 / 梅谷陽二(2007)『国民総幸福度(GNH)と市民の幸福論——概念図を援用した幸福追求の試み——』, 融合文化研究, 第10号, pp 62 - 73
- 31) 同, 『エネルギー白書2005年版——エネルギー安

全保障と地球環境』

32) 同、『生きていく地球レポート2006』

33) 同、上田、pp7・8

(やまもと しゅういち／創価大学教授)